

過去最高額の26年度予算を可決



子育て支援医療費の助成を拡大
 8月から中学生の通院も対象に

- 施政方針・代表質問・議会改革の動き(2・3面)
- 常任委員会の審査・調査でこんな質疑がありました(4面)
- 13議員が一般質問であなたの声を市に届ける(5~8面)
- 15件を可決とした予算特別委員会審査報告・総括審査(8・9面)
- 議決結果一覧及び6月定例会の日程(10面)

ドキドキ・ワクワク・今日から私も幼稚園(普賢寺幼稚園入園式)



平成26年第一回定例会は2月21日に開会し、35日間の会期で3月27日に閉会しました。初日には、市長から人事案、条例案、予算案など29件が提案された他、議員から条例の一部改正について発議1件が提案されました。まず、市長から26年度の施政方針演説が行われ、人事案1件を同意とした後、条例案などの13議案と発議1件は、各常任委員会に付託し審査することとなりました。また、予算特別委員会を設置し、当初及び補正予算案15件を付託し審査することとなりました。2日目は市政方針演説を受けて5会派から代表質問が、3日目から5日目は、13人の議員が登壇し一般質問が行われました。最終日の採決では、各常任委員会に付託していた市長提案案件すべてを可決しました。また、議員提案の発議は否決、最終日に提出された意見書案件も否決しました。

施政方針演説 予算案等上程

定例会初日には、市長から平成26年度施政方針演説が行われました。(2面に要約を掲載)
 次に、市長から「附属機関設置条例」、「消防長及び消防署長の資格を定める条例」、「介護保険法

条例案等可決 発議は否決

最終日には、各常任委員会に付託していた議案の審査結果に対し、各委員長から報告を受け、質疑の後、討論を行いました。討論では日本共産党京田辺市議会議員団から議案第13号と14号に、無党派議員から議案第9号と10号に反対討論があり、日本共産党京田辺市議会議員団から議案第9号と10号に賛成討論がありました。採決の結果、以上の4件は賛成多数で、他9件は賛成全員で原案のとおり可決しました。

予算案 すべて可決

次に、定例会初日に提案された予算案15件について、委員長から報告を受け、質疑の後、討論を行いました。討論では無党派議員から議案第23号に、日本共産党京田辺市議会議員団から議案第17号、同19号、同23号、同26号、同27号、同28号、同29号、同31号について反対討論があり、公明党から全15件に、一新会と自民・新栄会から議案第23号について賛成討論があり、採決の結果、以上の8件は賛成多数、他7件は賛成全員で原案のとおり可決しました。

意見書案 2件とも否決

最終日に、議員から意見書2件が提出され、採決の結果、いずれも賛成少数で否決しました。

第1回臨時会 小学校空調設備工事可決

平成26年第一回臨時会は、2月12日に開会し、25・26年度継続施行北部地域小学校空調設備設置工事請負契約の他、中部と南部の同請負契約について提案された計3議案を、文教福祉常任委員会に付託しました。17日には同常任委員会が開催され、入札方法や、

公平委員会委員 の選任に同意

初日には、公平委員会委員の選任に関し、平成26年3月13日で任期満了となる米田泰子(よねたやす子)氏(70)と大住大坪を引き続き選任することに同意しました。任期は26年3月14日から

(8・9面に掲載)

(4面に掲載)

問 手原川西側の道路整備は 答 散策路として整備する

自民・新栄会 (喜多 進 議員)



水辺の散策路整備が予定される手原川西側

は、当地域の住民が自ら地域活性化に向け地道な活動を続けておられる。本市としては、こうした活動を支援できるように、新たに補助事業を創設した。

農地バンク制度等の活用、及びレモンによる農地の有効利用モデル事業における啓発活動等の取り組みの結果、24年度同期と比較して、全地域にわたり約4割減少している状況である。

環境衛生センター・甘南園の更新の考えは、甘南園の建て替えについては、市単独による建て替えを基本としているが、枚方市との広域化の可能性も併せて検討していくこととしている。

文化ホール利用制度の拡充については、市民満足度調査においても、文化活動の発表の場が増えることにより、26年度より同一年度内において一団体年一回としていた助成回数を、年2回までに拡大することにより、市民の文化、芸術活動の発表、鑑賞の機会が増えるよう一層の支援を進めていく。

天津神川の治水対策として、府道八幡木津線横断部の改修工事については、府が耐震対策を計画する中で、流下能力の向上についても検討し、平成26年度に詳細な計画を行い、耐震補強工事に取組む。

手原川西側道路整備は、新地区の手原川沿いの堤防道路を水辺の散策路として整備する。

普賢寺地域の農業活性化活動の支援については、普賢寺地域において

問 子育て世代の転入促進を 答 施策の展開を図る

民主党 (河本 隆志 議員)



太陽光により蓄電されるソーラー街路灯 (同志社山手さくらの丘公園)

人口減少社会を視野に入れ、長期的な視点からま

現在の子育て世代と

ちづくりを進めるべき。

いずれ人口減少を迎えることを認識した上で、都市と豊かな自然とのバランスを保ちながら、人と人とのきずなを大切にしたまちづくりを進めていく。

新たな子育て世代のニーズに対応するためには、素早い施策展開が必要である。

子ども・子育て支援事業計画策定に取り組み、ニーズを踏まえ、京田辺市の子ども達は京田辺で育つという基本的な考えのもと、施策の展開を図っていききたい。

「子育てするなら京田辺」というような、インパクトのあるキャッチフレーズを打ち出して、PRサイト等を作り情報発信を進めるべきだ。

PRが足りないという指摘もあり、情報発信は課題と感じている。今後は考えていきたい。

自主財源の確保や、既存事業の具体的な見直し方法として、事業仕分けの手法を取り入れては、

現在、事務事業評価を導入しており、目標達成に努めている。

災害時相互応援協定だけでなく、さらに友好都市提携も視野に入れた自治体間連携を進めていく。

交流のきっかけづくりを支援して、市民同士の交流を深め、機運を高めていきたい。

再生可能エネルギーの導入については、太陽熱や木質バイオマス(竹)エネルギー活用も進めていく。

竹をチップにし、パワダーにすることで、メタノール製造、ガス化発電等、さまざまな活用方法が研究されている。その技術が活用できるものについては、普及を図っていききたい。

問 知的資源 活用で大学との連携を 答 平成26年度から職員派遣

公明党 (櫻井 立志 議員)



本市との連携事業を進める同志社大学

市長は、同志社との連携をさらに深め、大学の知的資源を活用したまちづくりを進めたいとしているが、今後の知的資源の活用策は、

新産業の創出や企業誘致、三木区画整理事業など市有財産を活用。市行政改革実行計画に基づき、事務事業の効率化、適正化を進めていく。

ふるさと納税制度を活用し、財源確保に取組むことも重要な施策と考えるが、

現在、内部の検討チームにおいて、前向きに検討を進めている。

老朽化した公共施設のマネージメントやインフラの

新たに本市の職員を同志社大学に派遣し、知的財産を活用しながら、魅力あるまちづくりを進めていきたい。

財政健全化に向け、自主財源の確保や既存事業の見直しなど、持続可能な財政構造の構築に取組むこととしているが、その方策は、

議会改革の動き

地方分権時代が進む中、全国各地で議会改革が進んでおり、本市議会においても、平成25年6月に議会改革特別委員会を組織しました。まず議会の規範となる議会基本条例を制定するべく、活発な議論を行っています。また、左に示すように、全議員に向けた全員協議会の開催、さらに、実際の議会運営の協議を行う議会運営委員会においても、議会改革の先進的な議会で、全国的に有名な京丹後市議会(京都府)に視察を行いました。

「議会基本条例」を協議 全員協議会

2月12日、議会改革特別委員会が審査を行っている「議会基本条例」について大筋でまとめたことから、中間報告をかね、協議事項についての審査内容の説明などのため、議会全員協議会を開催しました。



そこでは、議会改革特別委員長から報告のあと、各議員が意見や質問を出し合いました。この協議会で得た意見を参考にし、現議員の任期中の制定を目指し、引き続き本委員会で審査を継続することとしました。

京丹後市議会に視察 議会運営委員会

議会運営委員会では、「議会改革」を実践するための議会運営について研修するため、1月29日に京丹後市議会へ視察を行いました。

京丹後市は、平成16年に6町が合併して誕生しましたが、それを機に府内ではいち早く議会改革に取り組み、議員定数の削減や議員間討議の推進をはじめ、議会報告会の開催、インターネット中継など、議会機能の向上と市民の議会参画について成果をあげられています。

今後の市議会運営にあたって、とても参考になる有意義な研修となりました。

パブリックコメントと意見交換会を行います。

「議会基本条例」を中心に、皆様のご意見をお伺いするため、市議会HPや住民センターなどで意見募集や意見交換会などを予定しています(議会基本条例案と解説書は市議会HPにも掲載)。

パブリックコメントは5月15日～6月16日市議会HP等意見交換会は5月20日(火)19:30～、中部住民センター

常任委員会の審査報告

市議会は、3月7日に文教福祉常任委員会、10日に建設経済常任委員会、そして11日に総務常任委員会を開会し、

議案審査

◆介護保険法に基づく指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定

【賛成全員・可決】

◆介護保険法に基づく指定介護予防支援事業者の指定に関する基準のうち申請者の法人格の有無に係る基準を定める条例の制定

【賛成全員・可決】

◆議案ともに、介護保険法の一部改正に伴い、国で定めていた基準等を、市の条例で定めることとなったため提案するもの。

◆人員に関する基準が、

参考(参考)にするべき基準ではなく、従うべき基準とされたことは重要。市の見解は、

【副市長】

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

【賛成多数・可決】

子育て支援の環境整備を進めるため、幼保の連携により幼稚園の施設を活用した保育所の分園を設置するに併い、所要の改正を行うもの。

◆このような分園設置は

定例会初日に付託された議案13件と発議1件の審査、及び所管事務調査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

【健康福祉部長】

◆環境基本計画推進委員会設置条例の制定

【賛成全員・可決】

環境基本計画推進委員会を設置するため制定するもの。

◆委員の構成は、公募等

◆子育て支援医療費の助成に関する条例の一部改正

【賛成全員・可決】

子育て支援医療費の助成について、入院外における対象の範囲を小学6年生までから中学3年生までに拡大するため、所要の改正を行うもの。

◆子育て世代に言はれる改正だが、今後、高校3年生までに拡大する考えは、

◆市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正

【賛成全員・可決】

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部改正に伴い、入居者の資格を改正するとともに、市営住宅入居者選考委員会を附属機関として位置付ける等のため、所要の改正を行うもの。

◆入居者選考委員会の運用は変わらないのか。

◆都市公園条例の一部改正【賛成全員・可決】

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正



田辺東幼稚園内に設置される河原保育所分園

◆環境基本計画推進委員会設置条例の制定

【賛成全員・可決】

環境基本計画推進委員会を設置するため制定するもの。

◆委員の構成は、公募等

◆市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正

【賛成全員・可決】

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部改正に伴い、入居者の資格を改正するとともに、市営住宅入居者選考委員会を附属機関として位置付ける等のため、所要の改正を行うもの。

◆入居者選考委員会の運用は変わらないのか。

◆都市公園条例の一部改正【賛成全員・可決】

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

消費税法の改正に伴い利用料金を改正するとともに、自転車等駐車場指定管理者選定委員会を附属機関として位置付けるため、所要の改正を行うもの。

◆自転車等

◆自転車等

◆自転車等

◆自転車等

◆自転車等

◆自転車等

◆自転車等

◆自転車等

◆自転車等

◆自転車等

◆自転車等

◆自転車等

◆自転車等

◆自転車等

◆自転車等



指定管理者により管理運営されている新田辺駅東自転車駐車場

◆消防総務課長 単独で消防を持たないなど、実状が大きく異なるため、各自自治体に即した基準を、条例で制定することになったと認識している。

◆消防手数料徴収条例の一部改正

◆消防手数料徴収条例の一部改正

◆消防手数料徴収条例の一部改正

◆消防手数料徴収条例の一部改正

◆消防手数料徴収条例の一部改正

◆消防手数料徴収条例の一部改正

◆消防手数料徴収条例の一部改正

◆消防手数料徴収条例の一部改正

◆消防手数料徴収条例の一部改正

◆消防手数料徴収条例の一部改正

◆消防手数料徴収条例の一部改正

◆消防手数料徴収条例の一部改正

◆消防手数料徴収条例の一部改正

◆消防手数料徴収条例の一部改正

◆消防手数料徴収条例の一部改正

◆児童館の利用

◆児童館の利用

◆児童館の利用

◆児童館の利用

◆児童館の利用

◆児童館の利用

◆児童館の利用

◆児童館の利用

◆児童館の利用

◆児童館の利用

◆児童館の利用

◆児童館の利用

◆児童館の利用

◆児童館の利用

◆児童館の利用

◆児童館の利用

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

◆市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正

いつまでも住みよいまちに 13議員が市政を問う

一般質問

質問は3月3日、5日、6日の3日間で行われました。
(質問の順序は抽選で決められ、その順に各議員から提出された要約原稿のとおり掲載しています。)

施政方針で 触れない理由は 原発事故に

答 国の判断内容だ

次田 典子 議員 (無党派)

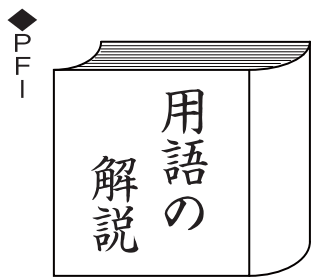
福島原発事故は未だ収束せず、あらゆる生命の危機的状況だ。なぜ市長は施政方針の中で原発について一言も触れないのか。本市と福島県大飯原発とは80km弱しか



施設更新時期が迫る甘南備園

離れていない。事故が起これば大変なことになる。福島原発近辺から市内に避難している方もおられる。市長の原発に対する認識を再度問いたい。
【市長】原発依存から自然エネルギーへの転換を進めるとい認識は今も変わっていない。安全対策については国の判断を受けて府や市町村が連携すべきと考える。
【施政方針】では、デフレ脱却や人口増加を根拠に大盤振る舞いの当初予算となっている。消費増税後の消費低迷や経済失速が考えられる。生活保護費の引き下げや介護保険料の引き上げなど、高齢者や生活弱者、市民は今後どうしていけばよいか。
【市長】主な経済指標は確実に伸びていると思う。国民所得の向上から景気回復への好循環に期待したい。
【答】ファシズム的な日丸君が代強制の下では子ども

判断を受けて府や市町村が連携すべきと考える。
【施政方針】では、デフレ脱却や人口増加を根拠に大盤振る舞いの当初予算となっている。消費増税後の消費低迷や経済失速が考えられる。生活保護費の引き下げや介護保険料の引き上げなど、高齢者や生活弱者、市民は今後どうしていけばよいか。
【市長】主な経済指標は確実に伸びていると思う。国民所得の向上から景気回復への好循環に期待したい。
【答】ファシズム的な日丸君が代強制の下では子ども



用語の解説

「インターロッキングブロック(舗装)」の略。舗装用コンクリートブロックを互いにかみ合うように路盤へ敷設・舗装する方法で、ブロックには多様な種類・形状・色調のブロックがあり、柔軟性・走行性・抵抗性に優れている。なお、インターロッキングとは「かみ合わせる」という意味。
◆ゾーン30 (7面左8段目)
生活道路で歩行者等の安全な通行を確保することを目的として、区域(ゾーン)を定めて時速30kmの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内における速度抑制や、ゾーン内を抜け道として通行する行為の抑制等を図る生活道路対策のこと。

文化行政の積極的推進は

答 文化振興計画2年で作成

岡本 茂樹 議員 (一新会)



大活躍中の桃園小ジュニアバンド

健康長寿社会の推進について。⑦高齢化の急伸状況

健康福祉部長 健康長寿社会の推進に、%に急伸している。①認知症予防、健康の維持増進のため

は、①健康寿命を維持増進させる対策はどうか。②健康増進計画や食育推進計画は、順調に進んでいるか。
【健康福祉部長】①10年間で高齢化率は平成16年の15%から、25年には21.6%に到達する。②健康増進計画や食育推進計画は、順調に進んでいる。

ポランティア活動高齢者がいきいきポイント制度も始める。②各ライフステージに沿った生活習慣の改善を中心とした一時予防を重視する。
【答】男女共同参画社会の推進について。①女性が働ける環境づくりは十分か。②審議会等の女性委員の登用と管理職への女性登用の現状は。③女性交流支援ルームの移転、体制の拡充の考えは。
【健康福祉部長】①子育て医療費の助成拡大、病児保育の開設、保育所の整備等、子どもを産み育てやすい環境づくりを充実させる。
【市民部長】①25年4月現在30.1%で目標に到達。②他の公共施設のあり方を考える中で総合的に検討する。
【答】文化行政の積極的推進

ソフト、ハード両面のビジョン作りについていつごろを目標に、どのように行うのか。④文化振興審議会の設置等で、市民と行政の協働は。
【市長】これまで文化に対する指針が全然なかった。ソフト、ハード両面から文化振興についての指針を定める限り早く、しっかりと決めていきたい。ハード面からもしっかりと本市の文化を位置づけていきたい。
【教育部長】①28年度から10年を計画期間に、26・27年度の2力年、文化振興計画の策定を進める中で意見を反映させていきたい。

小学校予定地の活用は

答 避難所としては協議必要

鈴木 康夫 議員 (一新会)

山手南住宅地にある小学校予定地に学校が建設されるのは、かなり先になると予測される。それまでの間、広域避難所や、地域スポーツの

山手南住宅地にある小学校予定地に学校が建設されるのは、かなり先になると予測される。それまでの間、広域避難所や、地域スポーツの

【教育部長】現在、小学校の整備について具体的な計画はない。引き続き学校予定地として確保しながら、土地利用の可否を検討してみたい。
【危機管理監】市全体としては、防災計画の中で約5400人が短期の避難者として想定している。中長期に渡るとは、仮設住宅用地の確保が問題となる。小学校予定地は有力な候補地だが、地権者である京阪をはじめ関係機関との協議が必要。
【答】地域包括支援センターの愛称が「あんあん」と決まり第三の拠点として4月から宝生苑で開設される。市民への浸透策を問う。さらに、利便性向上のため、宝生苑に至る松井ヶ丘幼稚園前道路の開通計画を問う。
【健康福祉部長】包括したよりの発行、介護予防体操の普及、介護予防ひろばや講演会の開催等、さまざまな機会を捉えて取り組んでいく。また、平成25年11月に5事業者と協定を結び、高齢者宅で異変を感じた際は、本市に連絡してもらえらる「山城をささぐり」推進事業」を始めた。
【建設部長】26年度では、ルート、幅員、構造の検討、JPR軌道との調整等の調査設計業務に着手する。供用開始時期については、ルート選定、



小学校予定地として残されている土地(山手南地区)

山手南住宅地にある小学校予定地に学校が建設されるのは、かなり先になると予測される。それまでの間、広域避難所や、地域スポーツの

山手南住宅地にある小学校予定地に学校が建設されるのは、かなり先になると予測される。それまでの間、広域避難所や、地域スポーツの

山手南住宅地にある小学校予定地に学校が建設されるのは、かなり先になると予測される。それまでの間、広域避難所や、地域スポーツの

今後の保育所の整備は

4月の待機児ゼロを基本に

米澤修司 議員 (民主党)



三山木保育所の建設が始まった工事現場

今後の児童数の見込みと保育所、幼稚園の積極的な活用策、学童保育の整備についての考えは。

増加の傾向である。保育所入所希望者は一定増加する。保育所の整備については、みみづく保育園が平成26年3月に移転新築され、27年4月には三山木保育所の移転新築を進めている。4月には待機児童を出さないことを最低限として、年度途中のサービスについても工夫、創設してきている。

【教育部長】 松井ケ丘幼稚園で試行する就労サポート型預かり保育を検証し、更なる活性化策について検討する。学童保育の6年生までの受け入れについては学校施設の活用

も視野に対応を検討したい。将来予想される南海地震の発生や、原発事故の被災者受け入れが課題となっている。東日本大震災では、岩手県遠野市などが後方支援拠点として大きな役割を果たした。大阪湾沿岸地域が被災した際に、本市が後方支援拠点の役

割を果たすよう整備すべきである。また、災害時相互応援協定を新たに締結する考えは。

【危機管理監】 原発事故の被災者受け入れは、府や関西広域連合で調整されている。巨大地震が起こった場合は国や府、近隣自治体と連携して対応したい。災害時相互応援協定の新たな締結は考えていない。当面協定締結市との間で顔の見える関係づくりを進めたい。

【総務部長】 非常勤職員については、基本的に専門職として業務を行っており、能力や職責に大きな差はない。如遇水準については、近隣自治体と比較してもおろないと考えている。

学童保育施設の改善を 空き教室の利用も視野に

水野 恭子 議員 (共産党)

平成26年度の学童保育の入所見込みについて、3つの学級が、定員を超えている。その上、6年生まで受け入れるとなれば、足りないのではないかと。特に、桃園小学校児童会の大規模化の解消、三山木小学校児童会の仮施設は、早期に改善が必要だ。

【教育部長】 学校の空き教室を利用することも考える。

【教育部長】 非常勤職員については、基本的に専門職として業務を行っており、能力や職責に大きな差はない。如遇水準については、近隣自治体と比較してもおろないと考えている。

【健康福祉部長】 今回1名の正規職員を採用することとして、現在募集している。

【建設部長】 早期に着工できるように、事務を進めている。

【山手幹線、京都銀行大住支店前の交差点に音響信号の設置を。】

【建設部長】 現在、田辺警察署と協議している。

【建設部長】 現在、田辺警察署と協議している。



施設の設備改善が求められる留守家庭児童会 (桃園小学校)

年度途中の保育所待機は 平成25年度で100人を超す

増富 理津子 議員 (共産党)



保育の様子(市内保育所)

と「通所介護」を保険制度から外し、NPOやボランティアに任せるとしているが、市がこれに代わる事業を行えるのか。サービスの切捨てをしないよう国に求めるべき。

【健康福祉部長】

【政府は、介護支援1と2の方に対する訪問介護】 要支援の認定を受けている5~8人の内、訪問介護は1

70人、通所介護は146人が利用。現在のところ、市内で代わりとなるNPOやボランティア団体はない。

【健康福祉部長】 次期計画でも所得層段階の細分化等の方向で考えたい。

【健康福祉部長】 近年の社会情勢から、微増傾向にあり、保育所の入所者は増加するものと推測。入所希望者の動向を見極め、年度初めの児童の待機は出さないようにしたい。

での英語教育方針は モデル校指定し取組む

奥西 伊佐男 議員 (一新会)



「京田辺市の教育」の冊子(平成25年度版)

ではどのように望むのか教育方針を問う。

【教育部長】 モデル校の指定を行い、小中連携を視野に入れ、英語力向上に向けた研究に先進的に取り組み、成果を各学校に普及させていく。

【教育部長】 本市の子どもたちがしっかりと「生きる力」を身につけることにテーマを絞って実践していきたい。

【建設部長】 26年度予算で、貸出用の磁気ループシステムを購入する計画である。

【教育部長】 25年度、新たに田辺東小学校に開設し、現在3カ所に増やした。今後も検討していきたい。

【JR松井山手駅ロータリーに障がい者の一

【健康福祉部長】 今年1名の正規職員を採用することとして、現在募集している。

【建設部長】 早期に着工できるように、事務を進めている。

【山手幹線、京都銀行大住支店前の交差点に音響信号の設置を。】

【建設部長】 現在、田辺警察署と協議している。

【建設部長】 今年1名の正規職員を採用することとして、現在募集している。

【山手幹線、京都銀行大住支店前の交差点に音響信号の設置を。】

草内小 整備を早急に 修了式を待って改修する

小林 喜代司 議員 (自民・新栄会)



便器の位置を低く改修した低学年用トイレ
(草内小学校)

分は、市として支援する必要もある。現在、地域ではさまざまな話を進めてもらっており、可能なところから進めていけるよう新しい補助を作った。

市内の各小学校のトイレの整備状況は遅く、未整備の箇所が多い。特に新入学児童の保護者から心配をする声が出ている草内小学校のトイレの改修は、早急に進めていただきたい。

古くなって改修が必要なトイレについては整備を進めていく。特に低学年の教室と隣接している草内小

学校南校舎1階のトイレについては、修了式を待って3月中旬に改修工事の施工を予定している。

府道八幡木津線の新入学児童の安全対策として、社前駅の安全対策として、大型車の交通規制は、平成27年に予定されている山手幹線の全面供用時には、新茶屋前交差点の改良工事も完了して実施できるのか。

新茶屋前交差点の改良計画は、25年12月に地元説明会が了解されて現在、府が用地買収に必要な事務手続きを進めている。この区間の大型車の通行については、茶屋前交差点改良工事が早期に完成するよう府と連携して取り組みを行い、通行規制は時期を逸すことなく要望していききたい。

本市の中で高齢化率が高く、人口の減少が続く、荒廃地が増加しつつある普賢寺地区の農業活性化補助金として、300万円計上されたが、今後の振興方策について

普賢寺地域は本市の中でも特に農業を中心とした対策が重要であると思う。高齢化が進む中で、若い人が農業に関わり合いながら生活をするという状況を作っていく必要がある。特に施設園芸等を進めていく上で主要な部

古くなって改修が必要なトイレについては整備を進めていく。特に低学年の教室と隣接している草内小

古くなって改修が必要なトイレについては整備を進めていく。特に低学年の教室と隣接している草内小

古くなって改修が必要なトイレについては整備を進めていく。特に低学年の教室と隣接している草内小

古くなって改修が必要なトイレについては整備を進めていく。特に低学年の教室と隣接している草内小

古くなって改修が必要なトイレについては整備を進めていく。特に低学年の教室と隣接している草内小

古くなって改修が必要なトイレについては整備を進めていく。特に低学年の教室と隣接している草内小

古くなって改修が必要なトイレについては整備を進めていく。特に低学年の教室と隣接している草内小

福祉活動の拡大・強化を 啓発を行い意識を高揚

上田 毅 議員 (一新会)

福祉活動の運動強化と拡大について。

福祉活動の取り組みの1つとして、ペットボトルのキャップや空き缶のプルトップ収集場所の拡大や、PRを推進していく。

ペットボトルのキャップが焼却処分されると、430個で3150gのCO2が発生する。しかし860個で1本のポリオワクチンになり、1人の命が救える。アルミ缶のプルトップは8

00kg収集すると車椅子1台を贈ることができる。

1台でも増やせるよう、協力できる運動を大切にしたい。(健康福祉部長) 収集活動が福祉活動に生かされている視点での啓発も行い、福祉に対する意識の高揚につなげたいと考える。

本市の土地評価額の動向について。評価額は固定資産税を課税する算定の基準となる。バランスがとれていないと、不公

現状の地価の動向をよく把握し、正しい評価にして頂きたい。

近では平成24年度に課税評価額の見直しを行ったが、評価後に地価が下落している場合は毎年

度鑑定評価を活用し、適正に課税していると考えている。



回収ボックス等により集められるエコキャップとプルトップ(社会福祉センター)

本市における保育所・幼稚園の現在の状況について。待機児童の問題については十分対応できているのか。

本市はどのような編成となっているのか。また、子供に対しての処遇待遇の充実は。

賃金だけでなく保育士の質を高めるには人権問題対策の定義、スキルの問題を勉強する研修も行うべき。

26年4月に待機児童は出さない。最低基準を満たす中で、施設及び保育士においても、必要な保育を提供できるものと考えている。

近鉄新田 駅前広場の整備は 検討を進める

南部 登志子 議員 (無党派)



カラー塗装された道路
(新田辺駅東側商店街～馬坂川)

近鉄新田駅前側について。旧307号線の拡幅や商店街内の道路整備の進捗状況を問う。また、駅前の旧商業施設が取り壊されるの話を聞く。駅前広場の整備することは喫緊の課題。市の認識を問う。④老朽化する府営住

宅の建替えの必要性を過去に指摘したが、その後どのように検討されたのか。⑤独居高齢者が急増している。身近な人同士が互いに助け合える仕組み作りが必要と考えるが。

旧307号線の拡幅については、地元との意見交換会を参考に事業化を図ることも、駅前広場も含めた中心市街地活性化のための整備方策についても検討を進める。商店街内の道路については順次整備を進めているところ。⑥府に対して検討してほしいという話はした。

民生委員、自治会、社会福祉協議会、老人会などが一体となって行っている地域福祉懇談会やふれあいサロンなどの開催を、今後支援していく。

土地利

公共交通基本条例制定を 交通政策の中で検討する

青木 綱次郎 議員 (共産党)

誰もが、自由に安全安心に望む所へ出かけられる移動権保障の観点から公共交通政策は重要。高齢者や車を運転できない方から「毎日の買

い物が不便」、「公共施設に行きにくい」など、日常生活の移動の確保が困難との声がある。医療や福祉、商工業、教育・文化などもまちづくりの土台、暮しやすさをワンランク上げるものとして公共交通政策を位置付け、公共交通基本条例の制定を。

国の交通政策基本法の趣旨と、本市の地域特性を踏まえた交通政策の推進は必要。都市政策と交通政策を大きな軸として、今後のまちづくりに取り組むことが重要と認識。どのように進めるか検討した上で、

条例制定の是非も検討する。

本市の公共交通の現状と課題は、路線ルート、運行時間帯及び本数、料金体系がら検討すべき。高齢者などに低料金で何度でも利用できる「福祉定期券」発行の検討を、公共交通の整備、バス路線の充実のために、多様な形で実際に住民の率直な思い、生

の声を十分に聞き取って進めることを求める。

昼間の時間帯に移動する人口は少ないので、日常生活にも機能していると思ふ。「福祉定期券」は議員の提案として受けとめておく。平成26年度は市域全体のバス路線網を踏まえたサービスやダイヤ改善の検討、利用促進などの取り組みに着手する。広く市民の代表にも参加してもらい進めていく。

生活道路の安全対策強化へガイドラインの作成を。



安全対策が求められる花住坂公民館前道路

三山木地区特定土地区画整理区域内でゾーン30設定の取り組みを進める。

花住坂公民館前の準幹線道路の安全対策の強化を。

速度規制標識設置など田辺署に要望する。

第4次総合計画の策定は 基本計画策定は平成27年

塩貝建夫 議員(共産党)



平成27年度が区切りとなるまちづくり計画書

本市の将来のまちづくりについて、第3次総合計画が平成27年度で10年の区切りとなる。第4次総合計画を新たな視点で策定すべきと考え、市長の考えを問う。

市長 これからは人口増加する傾向がある。いずれは人口減少を迎えることを念頭に置いたまちづくりを進めねばならない。

教育委員会制度の根幹を揺るぎが安倍首相の強引なやり方で進められており、首長が政治介入できる仕組みに委ねようとしている。このことに対し、市長、教育委員長、教育長の認識を問う。

返納者は25年度で22人いる。返納者は25年度で22人いる。返納者は25年度で22人いる。

高齢者の自動車運転免許証自主返納者に優遇、支援制度が各地で広がっている。本市独自の支援を行うべきと考えるが、(建設部長)本市は自主返納者に対し、22年度から住民基本台帳カードの無料発行を実施して、(教育長)教育委員長の答弁と同様の認識である。厳しい指摘には真摯に耳を傾け事務執行に努めたい。

「防災士」取得費用助成を 全額市負担で対応

河田美穂 議員(公明党)

災害時に備えて「防災士」の育成が重要である。地域の防災リーダー育成のため多くの市民が資格を取得しやすいように、資格取得費用6万1000円に対し、助成制度を整備すべき。

健康福祉部長 近隣の実際に提示して、周囲の配慮や手助けをお願いしやすくする「ヘルプカード」を作成し配布すべき。

危険管理課 平成26年度から自主防災組織の方々を中心に、研修を受講されるよう助成ではなく、全額市負担で対応していく。

市民に消火栓設置場所の周知徹底と、実際に消火栓を使用した訓練を実施すべき。

域で消火栓を使用した訓練を実施していただくように働きかける。

信を行う工夫をし、PRに努める。



防災士資格証

予算特別委員会の審査報告

予算特別委員会：8人(櫻井志委員長、青木綱次郎副委員長、上田毅、奥西伊佐男、奥村良太、河本隆志、塩貝建夫、鈴木康夫の各委員)は3月12日、13日、17日、19日の4日間委員会を開催し、今定例会で付託された平成26年度

一般会計当初予算など15件の予算案について審査を行いました。

審査は部局別に行い、最終日には5会派による総括審査を行った後、採決を行い、15件すべて可決しました。主な質疑は次のとおりです。

安心まちづくり室・企画政策部・総務部・市民部・消防等

JR松井山手駅周辺に設置する防犯カメラの機能と設置場所は、(安心まちづくり室担当課長)24時間撮影し、内部のSD

カードに最大1週間分が保存される。設置場所は田辺警察署と相談し決定するが、駅の東側と西側にそれぞれ、計4基を設置予定。

カードに最大1週間分が保存される。設置場所は田辺警察署と相談し決定するが、駅の東側と西側にそれぞれ、計4基を設置予定。

市収入が増えているが、財政状況の見通しは、(財政課長)扶助費の増加など



昨年行われた避難所運営訓練の様子(薪小学校)

訓練は、夏休みを利用して、田辺東小学校で体育館に1泊してもらうような訓練を計画している。

昨年の避難所運営訓練を教訓にした、より実践的な訓練の計画とは、(安心まちづくり室担当課長)平成26年度に予定している

率も良い数字とは言えない。税金が増える、交付税収入が減っているため、支出全般の見直しも必要と考える。

国保の給付費支出額が増えている理由は、(国保医療課長)25年度の夏頃に高額医療の利用者が増え、5%と見込んでいた伸び率を8%に修正したものの、

健康福祉部・教育部

病児・病後児保育事業は、実績からもニーズの高い事業だったことがわかるが、市の見解と今後の方針は、(子育て支援課長)新しく始めた病児保育は1月末で479名が利用され、病後児保育も若干増えている。制度の周知をさらに図るべく、受入施設の拡充も検討が必要。

生活保護費の予算額が減少している理由は、(社会福祉課長)法改正により、1世帯あたり21000円の支給減となったことや、医療費負担の減少などによる。

特別養護老人ホームが未着工のようだが、進捗と完成後の入所待機者数の予測は、(高齢介護課長)府との協議の中で見直しを要する点があったことや、震災、オリンピック決定の影響で技術者の不足、資材の高騰など、予算的な見直しもあり、ようやく3月15日に着工した。平成27年2月には竣工し、3月から入居開始予定。待機者数は現状で127名と把握しており、

完成後90名が入居できるが、近隣施設もできてくることから、その後の予測は難しい。

文化振興計画の策定は、(教育部副部長)教育部教育



特別養護老人ホーム建設予定地(同志社山手地区)

「学力アップ」、「安全・防災教育」、「読書」という5つのテーマについて、各校が選択して取り組み、それぞれの成果を交流会や報告書によって共有し、市内全体に波及させていくもの。

当初予算会計別内訳と前年との比較

会計別	年度別	平成26年度	平成25年度	比較	増減率(%)
一般会計		239億円	233億円	6億円	2.6
特別会計		132億1580万円	128億690万円	4億890万円	3.2
内訳					
休日応急診療所		2270万円	2250万円	20万円	0.9
松井財産区		1190万円	2810万円	-1620万円	-57.7
国民健康保険		67億5460万円	64億6070万円	2億9390万円	4.5
介護保険		36億4380万円	34億810万円	2億3570万円	6.9
後期高齢者医療		6億6930万円	6億2020万円	4910万円	7.9
公共下水道事業		20億1890万円	22億150万円	-1億8260万円	-8.3
農業集落排水事業		9460万円	6580万円	2880万円	43.8
水道事業会計		21億3690万円	19億5240万円	1億8450万円	9.4
合計		392億5270万円	380億5930万円	11億9340万円	3.1



売却された三山木土地区画整理事業の保留地

副市長 すでに都市計画決定

総額約265億円とされる都市計画事業について見直しを行い、例えば削減でも事業費縮減できれば、市民に還元できる施策も可能ではないか。

建設部・経済環境部・上下水道部・農業委員会等

総務室が中心となってプロジェクトチームを立ち上げ、関係部署の協力も得て策定する。

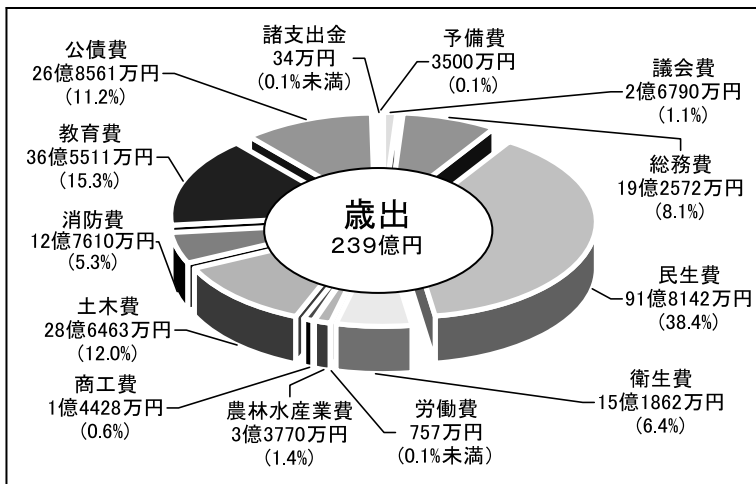
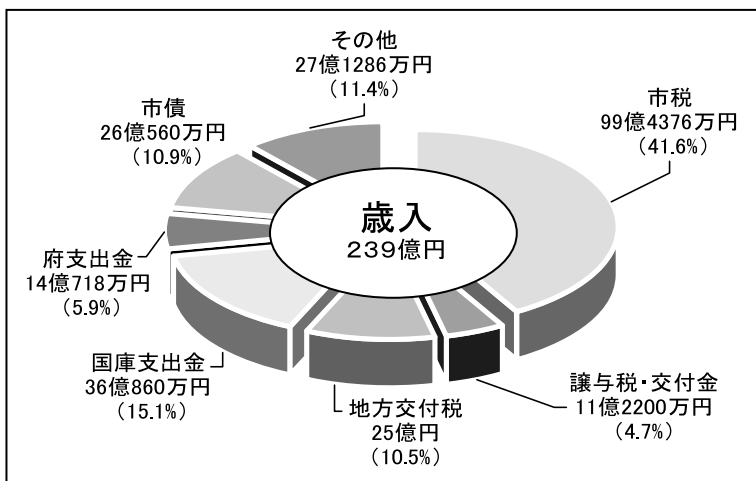
子ども居場所づくり開設補助金と。

社会教育・スポーツ推進課長 各自治会等で公民館の開放や、地区の行事への参加促進などの取り組みがされている。現在16地区が実施し、26年度は新たに2地区が開設計画。新規開設には5万円、継続開

設には2万円を補助する。

三山木小学校増築工事の4年間の予算28億円に対し、国・府の補助が3億円弱というのは少ない。要望は。

学校環境整備課長 補助は新築工事の場合、床面積当たりの単価が決まっており、改修工事の場合は工事費に対する割合が決まっている。補助の増額は、国・府に要望している。



過去最高額となった一般会計当初予算

副市長 全般的には回復傾向とされるが、近畿圏は遅れていると言われる。今ある状況を見つめ、独自の支援を継続し、本市においてもプラスに転じることを期待する。

産業振興課長 平成25年度に3街区を売却し、いずれも予定より高値で売却できた。今後は、26年度に約4000㎡で3億9000万円、27年度に約5000㎡で4億8000万円を見込んでいる。

市内企業はまだまだ景気回復を実感できる状態ではないが、市の認識は。

産業振興課長 商工会の調査でも同様の結果が出ており、4月からの増税も懸念されているため、好評を得ている融資利子補給金制度を継続する

この支援を行う。

副市長 全国的には回復傾向とされるが、近畿圏は遅れていると言われる。今ある状況を見つめ、独自の支援を継続し、本市においてもプラスに転じることを期待する。

産業振興課長 ビジョンの策定にあたっては、全事業所の訪問を行うなど、正しい現状把握をするべきと考えるが。

経済環境部副部長 現状や動向の把握のため、できる限りの事業者の声を直接聞き、ビジョンの策定に活かしたい。

災害時等でも安心・安全な給水確保のため、水道管更新時には多少費用がかかるとしても、耐震性の配管に更新するべきと考えるが。

新浄水場長 計画的に老朽管を更新しており、費用はか

かるが耐震性を持った配管を採用している。安全性と長寿命化により、長期的に見て経済的にも有効と考える。

下水道課長 国が義務化に化へ準備を始めるとしているが、使用料の引き上げは。

下水道課長 国が義務化に向け検討を始めたため、準備するもの。使用料については経営努力をした上で、引き上げもあられる。

農地バンク制度の成果は、また、借り手の条件は、3反以上農地を有する者が、市外の者でも可能か。

農業委員会事務局長 本制度は25年2月から実施し、これまでに32筆(約2万7000㎡)の登録があり、9筆(約7000㎡)が成立。市外の方でも利用できる。

総括審査

一新会

予算審査を終えての会派別意見

一般会計予算は、総額239億円と前年度対比2.6%増しの積極型予算となり、5つのチャレンジプランの総仕上げと8つの重点項目を積極的に推進した結果と評価したい。特に防災対策、子育て支援等、市民ニーズに的確に対応し、課題である「産業振興ビジョン」、「文化振興計画」等の指針づくりに着手したことと期待したい。

一方、財政状況は社会保障費等の義務的経費が市税の伸びを上回り、強固な財政構造の構築が求められる。当会派が一貫して主張している、新名神を含む幹線道路の供用開始を見据え、まちづくり、企業誘致や公共交通の振興、持続可能な公共施設のあり方とその計画など「自ら先頭に立ち」推進していただきたい。

自民・新栄会

市長の施政方針においても市政運営の視点の中で職員育成について述べているが、平成26年度は特に、「具体的な行動で示せる職員育成」を目標とした職員研修計画し、資質の向上に努めるとしている。時代や状況に応じた研修を実施し、職員の意欲を高め、チャレンジ精神とチームワークを醸成する課題に対応できる職員の育成に努めていただきたい。

公明党

厳しい財政状況の中、医療費助成の拡充などの子育て支援、高齢者や障がい者が快適に暮らせる環境整備、また耐震をはじめインフラの長寿命化など、積極的な予算編成に対し、一定評価する。その上で、財政健全化への取り組みが最重要課題である。私有財産の活用、ネイミングライツなどの新たな広告収入、ふるさと納税の促進など積極的に財源確保に努めよう。同志社大学との産官学連携によるDiegg参加企業の育成、国内外での、ものづくり商談会など販路開拓、中小企業支援に引き続き取り組むべき「健康」をキーワードにしたまちづくりを進めるため、「健康パスポート」など健康づくり事業の充実と、がん検診の受診率向上に取り組むべき。

共産党

安倍内閣は解釈改憲と集団的自衛権行使容認、消費税増税と社会保障改悪、原発再稼働と輸出への固執など、暴走しつづけている。

それだけに地方自治体が市民の平和を求める願い、暮らしを守りよほしてほしいという願いに応える事が重要。

市長は憲法と市非核平和都市宣言を踏まえ、解釈改憲・集団的自衛権行使に反対を、暮らしを守るため、都市計

民主党

一般会計の予算規模は、過去最大の392億円となっているが、臨時福祉給付金や社

会福祉センター改修費等の民生費、小学校空調整備事業費等、教育費の増加がその原因であり、今後も市民満足度調査の結果に心懸けたいことを期待する。近い将来、南海トラフを震源とする大地震の発生が予測されており、耐震ヘルター、耐震ヘッドに対する助成の早期実現を求める。東日本大震災の被災地に応援職員を派遣し、貴重な経験を活かす。市立幼稚園では就労支援型の預かり保育の試行が始められるが、園児数が減少していることに危機感を持ち、ニーズに応える迅速な対応を。農業集落排水施設の更新時期が迫っているが、下水道への接続の検討も。

2月臨時会の議決結果

議案番号	件名	本会議での議決結果	賛否結果					
			一新国会	共産党	自民・新米会	民主党	公明党	無党派
議案第1号	平成25・26年度継続施行北部地域小学校空調設備設置工事請負契約について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第2号	平成25・26年度継続施行中部地域小学校空調設備設置工事請負契約について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第3号	平成25・26年度継続施行南部地域小学校空調設備設置工事請負契約について	可決	○	○	○	○	○	○

3月定例会の議決結果

議案番号	件名	本会議での議決結果	賛否結果					
			一新国会	共産党	自民・新米会	民主党	公明党	無党派
同意第1号	公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○
議案第4号	附属機関設置条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第5号	介護保険法に基づく指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第6号	介護保険法に基づく指定介護予防事業者の指定に関する基準のうち申請者の法人格の有無に係る基準を定める条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第7号	環境基本計画推進委員会設置条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第8号	消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第9号	市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第10号	子育て支援医療費の助成に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第11号	市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第12号	都市公園条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第13号	自転車等駐車場条例の一部改正について	可決	○	×	○	○	○	○
議案第14号	消防手数料徴収条例の一部改正について	可決	○	×	○	○	○	○
議案第15号	火災予防条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第16号	道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○
議案第17号	平成25年度一般会計補正予算(第3号)	可決	○	×	○	○	○	○
議案第18号	平成25年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○
議案第19号	平成25年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	○	×	○	○	○	○
議案第20号	平成25年度公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○
議案第21号	平成25年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○
議案第22号	平成25年度水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○
議案第23号	平成26年度一般会計予算	可決	○	×	○	○	○	×
議案第24号	平成26年度休日応急診療所特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
議案第25号	平成26年度松井財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
議案第26号	平成26年度国民健康保険特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○
議案第27号	平成26年度介護保険特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○
議案第28号	平成26年度後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○
議案第29号	平成26年度公共下水道事業特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○
議案第30号	平成26年度農業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○
議案第31号	平成26年度水道事業会計予算	可決	○	×	○	○	○	○
発議第1号	都市計画税条例の一部改正について	否決	×	○	×	×	×	×
意見書第1号	集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書	否決	×	○	×	×	×	○
意見書第2号	政府に高齢者の医療費一部負担金の原則1割負担の継続と、京都府に老人医療助成制度の堅持・拡充を求める意見書	否決	×	○	×	×	×	○

※ ○…賛成、×…反対、欠…欠席を表しています。なお、「○・×・欠」の横にある数字は人数を表しています。



シーズンスクetch



6月定例会の予定

本会議や委員会を傍聴しませんか

日程	会議内容
6月5日(木)13時30分～	本会議(開会・議案上程等)
6月9日(月)10時00分～	本会議(一般質問)
6月10日(火)10時00分～	本会議(一般質問)
6月12日(木)10時00分～	本会議(一般質問)
6月16日(月)10時00分～	建設経済常任委員会
6月17日(火)10時00分～	総務常任委員会
6月18日(水)10時00分～	文教福祉常任委員会
6月27日(金)13時30分～	本会議(閉会・採決等)

議会運営委員会

5月26日(月)、29日(木)、6月23日(月)、25日(水) いずれも13時30分～

※ 議会運営委員会を傍聴する際は、許可が必要となりますのでご了承ください。

※ 会議の開催日や開催時間などは、変更する場合があります。

ご意見・ご感想をお待ちしております

市議会だよりが、より読みやすく、親しみやすい紙面となるよう心がけています。ご意見、ご感想をお寄せください。

(電話) 64-1380 (FAX) 63-4782

(メールアドレス) gikai@kyotanabe.jp

あとがき

「1月は行く」、「2月は逃げる」、「3月は去る」と言いますが、早いもので、もう5月になりました。2月には、スポーツの祭典である冬季オリンピック、パラリンピックが開催され、世界中が歓喜と感動の熱気に包まれたことは記憶に新しいと思います。

一方本市では、2月14日に大雪警報が発令されました。3月は三寒四温の時期と言いますが、4月1日が続きましたが、4月上旬の暖かい気候のおかげで、今年は桜の季節を長く楽しむことができました。

さて、本委員会の任期も残すところ約1年となりました。この間、議論

や研修を重ね、手にとっていたとき、親しみやすく読みやすい紙面づくりになるよう、編集作業を進めてまいりました。しかし、未だ道半ばであり、根本的な部分を改革するところまでには至っておりません。

今後引き続き、研究を重ね、アイデアを出し合いながら、委員会が一丸となって「議会だより」のよりよい編集に努めてまいります。

(河本)

広報編集特別委員会
委員長 岡本亮一
委員 河田美穂
委員 上田毅
委員 河本隆志
委員 小林喜代司